

<書評と紹介> 木村健二著 『近代日本の移民 と国家・地域社会』

細谷, 亨 / HOSOYA, Toru

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

767・768

(開始ページ / Start Page)

132

(終了ページ / End Page)

136

(発行年 / Year)

2022-10

木村健二著

『近代日本の移民と 国家・地域社会』



評者：細谷 亨

1 本書の内容

本書は、長年にわたり歴史学の立場から移民史研究を牽引してきた、パイオニアの一人として知られる木村健二氏による労作である。1980年代から2000年代にかけて著者が取り組んできた研究を基礎に、書き下ろした最新の研究成果を含めて一冊にまとめた移民史論であり、学生・院生の頃より著者の仕事から多大な学恩を受けてきた評者にとっても、まさに待望の書といえるものである。

まずは、本書の内容について紹介しよう。序章では、研究史をふまえて本書の課題が述べられる。本書の課題は、地域的には、山口県を中心に、日本全国も視野に入れつつ、政策・目的・背景、地域社会・団体組織の役割など「出移民」の構造・特質を検討することで、移民と国家・地域社会の関係、さらには、近代日本の移民とは何だったのかを明らかにすることである。移民の方向と形態については、明治期のハワイ・米国本土への出稼ぎ労働型（第I部、第一章～第四章）、明治・大正期の朝鮮への旧中間層再生・飛躍型（第II部、第五章～第七章）、昭和期のブラジル・満洲への「企業家」志向型（第III部、第八章～第十章）の3つのタイプに

分類している。

第一章「ハワイ官約移民の受諾と送り出し」では、ハワイ官約移民の送出過程および背景、移民の諸結果が検討される。近代日本の海外移民は、1868年のハワイのサトウキビ農園での出稼ぎ労働移民と、グアムの農地開墾労働移民を嚆矢とした。移民送出は、71年の「日布修好通商条約」締結により政府間の正式な合意となった。72年のマリヤ・ルス号事件の影響で、人身売買的な契約移民の送出に歯止めがかかるものの、81年以降、条約改正交渉との関わりの中で進展した。ハワイ官約移民の出身府県は、広島・山口のみで74%を占めるなど特定地域に集中した。山口県内では、綿織物業産地で松方デフレの影響を強く受けた大島郡・玖珂郡・熊毛郡が大部分を占めた。移民の階層は、第1回は村会議員を含む上・中層が多く、第2回以降は中・下層が大半を占めたほか、最下層も含んでいた。

第二章「私約移民期の政策と移民」では、民間の移民会社を通じた移民の送出（「私約移民」）と政策展開が検討される。1896年の移民保護法など明治期の移民関係法は、移民取扱人に対する厳しい監督・取締、その限りでの移民に対する保護という姿勢が貫かれていた。北米など非勢力圏への移民については、対外的軋轢を極力防止するため、これを制限する方針を取り、一方、朝鮮など勢力圏への移民に対しては、移民保護法の適用外として便宜を与えた。ハワイやフィリピンに出稼ぎ移民したのは、戸主・長男に二男以下を加えた中層に位置する人びとであった。同じ時期には、より高い賃金を求めてハワイから米国本土へ転航するケースも増加し、米国での排日を増幅させた。日清戦争後は、移民の動機の一つに、徴兵忌避が存在した。補論1「からゆきさん政策」では、明治以降に海外へ出稼ぎした女性をめぐる日本政府と

出先の領事館，山口県の対応が検討されている。

第三章「移民会社の設立主体」では、1891年以降、日本各地に生まれた民間の移民会社の設立主体や運営担当者の実態が検討される。移民関係法規により移民取扱業を許可された業者は77社に及んだ。設立主体は、財閥関係者、大都市非財閥系営業者、政党関係者、地方名望家であった。特徴としては、政府との関係が強い会社が多く、海運業や貿易業など自らの営業活動と関連づけながら利益を追求していたこと、役員には留学や商業視察・営業など海外渡航体験者が多かったことである。地方名望家は、大地主あるいは商業を営む資産家であり、かつ村長など村政に携わる人物も含まれていたこと、自由民権運動や政友会系の星亨など指導層とも連携を保つケースもみられた。また、移民会社のもとで移民募集に関与した国内業務代理人は、市町村会議員・村長・助役など社会的信用のある地方名望家が多かった。

第四章「送金・持帰り金と軍資金献納」では、大蔵省や外務省の調査・統計を用いて、海外移民の送金の実態とその意義が検討される。出先国別では、米国本土が全体の50%以上を占めており、ハワイ・カナダを合わせた「北米」で約80%に達した。送金・持帰り金の上位10県は、広島県を頂点として中国・九州地方など西日本に偏在した。貿易外正貨収支における送金・持帰り金の比重は、明治後半期より第一次世界大戦にかけて約20%を占め、国際収支の慢性的赤字の縮減に大きく貢献した。地域社会においては、税収増による町村財政の改善をはじめ、在外の個人・団体により、小学校講堂建設や道路改修に際して寄付行為がなされた。家計上では、貯金をはじめ、負債償還、不動産を含めた財物購入、生活費などに充当された。海外移民は戦争が起きると、徴兵忌避への

自責の念や、故郷との絆の維持という面から軍資金献納を行った。

第五章「商業者の朝鮮進出」では、明治期における商用を中心とする朝鮮進出の背景・特徴が検討される。日本人の朝鮮進出においては、不平等条約や韓国保護国化を背景とする日本政府による朝鮮渡航推進政策が大きな役割を果たした。瀬戸内海沿岸地域などの商人や廻船業者が新たな販路・活路を求めて朝鮮の開港場に渡航した。地域別では、長崎県と山口県を先頭に西日本地域が大部分を占め、山口県内では、熊毛郡・赤間関区・大島郡が突出していた。渡航パターンは、当初より独立営業者だったものに加えて、親戚や同郷人の被傭人あるいは親に連れられて渡航し後に独立したものも存在した。村内の上層商家が牽引しつつ、独立願望を抱く奉公人も含めた全階層的な進出であった。

第六章「漁民の朝鮮出漁と移住」では、朝鮮海域への出漁や移住を起動づけた背景、山口県の保護奨励政策が検討される。日本漁民の朝鮮海域への出漁は近世期に遡る。明治期以降は、国内の入会漁場に関する規制の弱体化があり、その結果、乱獲・魚群の払底が深刻化したことで、新たな漁場への進出が模索された。日露戦後は、新たなトロール漁業の影響による沿岸漁業の打撃もあり、朝鮮海域を目指す漁民が増加した。それを推進したのは、韓国保護国化と韓国併合を経て強化された日本の朝鮮支配政策であり、遠洋漁業補助法、朝鮮通漁組合・同連合会への補助が実施された。熊毛郡佐合島など一定の地域からの移住漁業も展開したが、多くは廃村となり、成功することはなかった。

第七章「東拓農業移民」では、東拓移民の担い手とその背景が検討される。日露戦後における東洋拓殖株式会社の移民事業は、朝鮮の保護国化や大陸方面への膨張という国家的要請を背景に、自作農定着型の移民として、土地購入や

移住費用の25カ年償還という恩典のもと募集された。山口県は全国でも第4位の送出県であった。統監・総督の寺内正毅や東拓総裁・宇佐川一正など県出身者の人脈が大きかった。移民の出身地域は、都濃郡・吉敷郡・熊毛郡・玖珂郡が多い。熊毛・玖珂を除くと、ハワイや朝鮮への移住と異なる傾向がみられた。階層は、国内の農業に展望を見出せない、戸主を含む中層・中下層の自小作農民が多かった。高額の渡航費が必要な海外出稼ぎよりも、様々な補助のある植民地への農業移住を志向したケースといえる。

第八章「防長海外協会の組織と活動」では、防長海外協会の特徴・役割が検討される。防長海外協会は、県知事を先頭に、内務部長・各郡長・市町村長などを発起人として1918年に設立された海外移民の保護奨励機関であった。海外協会の活動が活発化するのには20年代後半以降であった。防長海外協会では、海外移住組合の設立もあり、南米方面への移民送出の積極化と支部の拡張、県人会の吸収合併を進めていった。30年代後半になると、ブラジルの移民受入抑制もあり、満洲移民へと傾斜した。会報には20年代半ばまでは県内各地域の情報が詳細に掲載されるなど、海外移民にとって郷里の様子を窺う情報資源になったが、全体として「防長精神」にみられる精神主義を宣揚する点に特徴があった。補論2「山口県大島郡の移民関係団体」では、大字単位で組織された沖家室惺々会が移民と郷里、島外の移民間を結びつける役割を果たした事実が明らかにされている。

第九章「ブラジル農業移民の送り出し」では、ブラジル移民に対する県の施策、移民の属性が検討される。山口県からのブラジル移民は全国では第9位であった。20年代後半以降、防長海外協会・山口県海外移住組合と県が積極的に移民を推進していく。背景には、人口食糧

及び失業問題の解決や「国運の振作」といった認識があった。県の「産業五箇年計画」の一環に移植民事業が組み込まれ、市町村では「移植事業奨励委員」の選考が行われた。第一次大戦以降になると、重化学工業化の進展や賃金水準の上昇など雇用労働市場の拡大があり、県や海外協会は、従来の出稼ぎではない企業型の移民、独立自営農民の扶植を推奨していく。地域的には、玖珂郡北部など衰微しつつある養蚕製糸地帯の村から移民が多く送り出された。階層的には中・下層民であった。

第十章「満洲農業移民の送り出し」では、山口県の満洲移民の特質が検討される。1930年代後半以降、「国策」満洲移民が積極的に推進された。山口県の送出数は全国第17位であり、その背景として、海外移民の前史に加えて、防長海外協会を活用した県による強力な移民推進策があった。戸主の応募が低迷する中で、過小農の経営に展望を見出せず離村するような二三男に向けて独立自営農民としての飛躍を呼びかけており、それに応じた階層もまた中・下層であった。分村・分郷計画は、県下で最も耕地狭小、食糧自給が困難な玖珂郡北部などで進められた。移民推進策や移民多出地域という点では、ブラジル移民とも共通性がみられる。山口県の場合、近隣地域での工業化もあり、「防長精神」に裏付けされた「海外雄飛」思潮や兵役義務の代替など責務意識を不可欠としており、昭和松陰塾や防長海外協会、防長新聞などが大きな役割を果たした。

終章では、本書全体の総括がなされる。近代日本の海外移民は、移民の送金・持帰り金にみられるように、国家にとっては国際収支の改善、地域社会にとっては税収増加・公共施設の充実、家庭にとっては生活改善の資源となるなど大きな意味をもっていた。ただし、移民事象に通底するのは、対米関係や植民地統治、国内

の社会問題対策など時期ごとの国家的課題が反映される「国策」であり、「けっして移民の送り出しや定着が主要課題になったことはなかった」(399頁)。それは、山口県など地方レベルにおいても同様であり、「海外雄飛」が国家貢献と結び付けられて語られることで強力に推進されていった。最後に、大河平隆光の移民論を手がかりに、近代日本の海外移民が出稼ぎ労働移民から「開発型植民」へと推移していったこと、勢力圏においては現地農民との摩擦など矛盾を内包していた点を述べ、本書を締めくくっている。

2 コメント

近年、歴史学をはじめとする人文社会科学の分野では、「人の移動」研究が活発化している。それは、国内移動と国際移動、出稼ぎと移住、移民と植民、自由移動と強制移動をそれぞれ別個に検討するのではなく、相互関連や国際比較を含めたより広い視野から歴史の中の移動現象を総合的に理解しようとする動きである。

本書は、近代日本の海外移民の動態を、国家の政策や労働市場（国内移動）との関連を強く念頭に置きつつ、山口県の市町村・村落という出移民の舞台となる地域社会の視点から総合的に描き出そうとした点で、狭義の移民研究にとどまらず、上記の研究潮流を体現した画期的な研究成果として位置づけることができよう。著者の専門が社会経済史ということもあり、外交文書や統計資料、財産目録・移住者名簿・名鑑など移民会社や実業団体の諸資料に加えて、県庁文書や町村の役場文書、移民後援組織の会報など地域に存在するあらゆる一次史料を縦横無尽に駆使し、非勢力圏から勢力圏まで多方面にわたる出移民の構造・特質を一貫して分析していることは本書の特色であり、議論のスケールの大きさと正当性を裏付けている。

本書全体に関わる論点として、評者がとくに印象に残ったことは、送金をはじめ移民がもたらす多様な効果や関係性を具体的に明らかにする一方で、非勢力圏・勢力圏を問わず、国家が移民の定着や生存を主要課題として認識していなかった事実を指摘したことである。こうした点は、かつて評者が満洲移民の実証研究で明らかにしたように、軍事的要請に基づく「国策」としての移民送出が優先された結果、住居・食料・資金など現地の受入体制の不備により移民とその家族が生存の危機に瀕するような厳しい環境に置かれた事実を想起させる（拙著『日本帝国の膨張・崩壊と満蒙開拓団』有志舎、2019年）。ゆえに、移民にとっては、送出母村・地域社会や海外協会・移民後援会といった中間団体が大きな比重を占めることになったのだろう。移民現象をより深く理解するためには、国際関係や政策的要因に加えて、移民を取り巻く複層的なネットワークを丁寧に検証していく必要があることを教えてくれる。海外移民の主たる社会的基盤が、移住資金を一定程度捻出できる村内中・下層にあったことも、本書の分析で具体的に明らかにされた点である。

その一方で、若干の疑問も残った。本書では、移民の目的（形態）に着目し、移民先と時期の関係から、「Ⅰ 出稼ぎ労働型移民」（明治期のハワイ・北米）、「Ⅱ 旧中間層再生・飛躍型」（明治・大正期の朝鮮）、「Ⅲ 「企業家」志向型」（昭和期のブラジル・満洲）の3つの類型を設定している。しかし、第Ⅲ類型に関しては、戦前のブラジル移民については必ずしも定住志向ではなく出稼ぎ性が強かったことや、満洲移民においては、アジア・太平洋戦争期には半強制的な動員という固有の性格を帯びるようになったこともよく知られている。第Ⅱ類型についても、昭和戦前期、不況に苦しむ自作農など旧中間層が再起・飛躍を目指してブラ

ジルや満洲への移住を選択するケースがあったことを想起すれば、明治・大正期の朝鮮に限ったものではなく、第Ⅲ類型と重なっている点も多いように思われる。時代状況や理念・目的、労働市場との関連での類型化という点は理解しつつも、主体としての移民の意識や行動の諸相をふまえたとき、上記の類型がどこまで有効なのだろうか。著者も序章で述べているように、移民の目的（形態）という視点は、これまでの研究史では十分に議論に組み込まれてこなかった。それだけに、総合化の試みの中で類型化して考察することの意義はとてつもなく大きい。が、限界面を含めて議論の余地は残されているように思われる。

また、分析対象となった山口県は、ハワイ・朝鮮・ブラジルの事例にみられるように、全国でも有数の移民県であったが、満洲移民についてはそれほど目立つ地位にあったわけではない（第十章）。むしろ、当時、「移民問題に熱のない県民」というように、移民熱の低調さが問題視されていた（『全日本に揚る民族行進譜（満洲移住勸奨遊説記）』満洲日日新聞社、1937年、107頁）。その理由・落差は何だったのだろうか。

か。本書では、ブラジル移民と満洲移民の送出地域あるいは送出推進機構の重なり（連続面）が指摘されており、そのこと自体興味深い。が、評者には断絶面もまた大きかったように思えてならない。著者が指摘する工業化や労働市場の要因に加えて、他の海外移民の伝統とは容易に相容れなかった満洲移民に対する地域や民衆の論理が存在していたのではない。

上記のような若干の疑問はあるにせよ、そうした点は著者だけでなく、移民に関するテーマを扱う多くの研究者に突き付けられた課題でもあり、実証部分を含めて本書の価値を何ら毀損するものではない。帝国膨張とグローバル化の歴史過程を視野に入れた日本近現代史や地域社会の中に海外移民（「人の移動」）を位置づける試みは成功しており、移民の社会経済史として、今後、長く読み継がれることになるだろう。

（木村健二著『近代日本の移民と国家・地域社会』御茶の水書房、2021年7月、vii + 414 + v頁、定価8,800円（税込）

（ほそや・とおる 立命館大学経済学部准教授）